

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
計画承認申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____
電話番号 _____

耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度の適用を受けたいので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第4条第1項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

事業名	<input type="checkbox"/> 耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 除却 <input type="checkbox"/> 段階的改修（1回目） <input type="checkbox"/> 段階的改修（2回目）
対象建築物名	
事業費予定額	円（税抜き）
助成金申請予定額	円

第1号様式 第二面 (第4条関係)

1 事業者連絡先

会社名等			
(診断・設計) 診断士名 (改修) 監理者名 (除却) 施工者名			
住所	〒		
電話		F A X	

2 耐震診断義務化沿道建築物概要

建物所在地	川崎市 区	(地番表記)	
建物住所	〒 ー 川崎市 区	(住居表記)	
事業開始予定月	年 月	事業完了予定月	年 月

3 全体事業計画表

事業の内容	事業： 規模：地上 階、地下 階、塔屋 階、延べ面積 m ²			
工事施工期間	(自) 年 月 日～(至) 年 月 日			
経費の配分	金額 (千円)	内訳		
		年度	年度	年度
事業費				
耐震設計				
耐震改修				
耐震改修に係る 工事監理				
段階的改修 (回目)				
段階的改修 (回目) に係る工事監理				
除却				

4 段階的改修(1回目)の場合、段階的改修(2回目)の経費の配分

事業費	金額(千円)
段階的改修(2回目)	
段階的改修(2回目)に係る工事監理	

第1号様式 第三面（第4条関係）

添付書類

- (1) 案内図、配置図、平面図、立面図、断面図、用途地域図及び現況写真
 - (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）に規定する確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面
 - (3) 延べ面積を確認できる書類（求積図等）
 - (4) 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「法」という。）第14条第1項第3号に規定する特定建築物の助成にあつては道路と特定建築物高さの関係がわかる図面、道水路台帳及び認定路線図
 - (5) 耐震改修及び段階的改修費用の助成の場合は、法第17条第3項の規定に基づく建築物の耐震改修の計画の認定書の写し又は耐震設計に係る耐震判定委員会等の判定書の写し
 - (6) 耐震改修等に要する費用の見積書等（3者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ設計事務所の場合は1者）。なお、段階的改修の場合は、第1回目及び第2回目の耐震改修のそれぞれの費用が分かるものとする。
 - (7) 耐震改修及び段階的改修に要する費用の見積書等の根拠となる資料。なお、段階的改修の場合は、第1回目及び第2回目の耐震改修に要する費用のそれぞれの費用が分かるものとする。
 - (8) 耐震改修等に関する工程表
 - (9) その他市長が必要と認めるもの
- ※ 事前相談等にてすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
計画承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業計画承認申請について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第4条第3項の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 年度助成金交付申請予定金額 _____ 円

4 事業予定期間 年 月 から 年 月

5 注意事項

- (1) 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- (2) この承認決定通知書は助成金の交付を約束するものではありません。交付申請後に予算の範囲内で決定いたします。
- (3) 計画を取り止める場合は、速やかに市長に届け出てください。
- (4) 診断士、施工者等との業務契約等は、助成金の交付決定後に締結してください。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
計画不承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業計画承認申請
について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第4条第4項の規定に
基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 理由

第4号様式（第5条関係）

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
計画変更申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）

氏 名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって承認を受けた事業計画について、次の変更をしたいので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第5条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 変更事項 _____

4 助成金交付変更申請額等

（1）事業計画変更申請額 円（税抜き）

（2）事業計画承認額 円（税抜き）

（3）差引増減額 円

5 事業予定期間 年 月 から 年 月

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
計画変更承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業計画変更申請書について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第5条第2項の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので、通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所在地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 変更事項

4 事業計画承認決定額等

(1) 事業計画変更承認決定額 円（税抜き）

(2) 既事業計画承認決定額 円（税抜き）

(3) 差引増減額 円

5 年度助成金交付申請予定金額 円

6 事業予定期間 年 月 から 年 月

7 注意事項

(1) 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。

(2) この承認決定通知書は助成金の交付を約束するものではありません。交付申請後に予算の範囲内で決定いたします。

(3) 計画を取り止める場合は、速やかに市長に届け出てください。

(4) 診断士、施工者等との業務契約等は、助成金の交付決定後に締結してください。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
計画変更不承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業計画変更申請
について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第5条第3項の規定に
基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 理由

第7号様式（第5条関係）

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
計画変更届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）

氏 名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって承認を受けた事業計画について、次の変更をしたいので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第5条第4項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

変更内容	
変更前	
変更後	

第8号様式 第二面 (第6条関係)

1 事業者連絡先

会社名等			
診断*・設計の場合	診断士名	(<input type="checkbox"/> 1級 <input type="checkbox"/> 2級 <input type="checkbox"/> 木造) 建築士	() 登録 第 号
改修の場合	監理者名		
除却の場合	施工者名		
住所	〒		
電話		F A X	

※施行規則第3条第1項に定める登録資格者講習を修了した耐震診断資格者であること

2 耐震診断義務化沿道建築物概要

建物所在地	川崎市 区	(地番表記)	
建物住所	〒 川崎市 区	(住居表記)	
確認済証	(新築) 昭和 年 月 日 第 号	(増築等)	年 月 日 第 号
検査済証	(新築) 昭和 年 月 日 第 号	(増築等)	年 月 日 第 号
構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> その他 (造)		
用途		階数	地上 階 ・ 地下 階 塔屋 階
道路中心からの距離	m	建築物高さ	m
敷地面積	m ²	延べ面積	m ²
事業開始予定月	年 月	事業完了予定月	年 月
段階的改修 (1回目) の場合	段階的改修 (2回目) の交付申請予定時期 年度		
除却の場合	<p>1. 申請者と土地所有者が異なる場合等は、除却することについて土地所有者の承諾を得ています。</p> <p style="text-align: right;"><確認チェック欄> <input type="checkbox"/></p> <p>2. 賃借人及び使用借人全員の退去が完了しています。または、事業開始予定月までに退去が完了します。</p> <p style="text-align: right;"><確認チェック欄> <input type="checkbox"/></p> <p>※確認チェック欄にチェックがない場合、助成金は交付できません。</p> <p>※退去が完了していない場合は、事業開始予定月までに退去する旨の同意書を添付してください。</p>		

第8号様式 第三面 (第6条関係)

添付書類

- (1) 案内図、配置図、平面図、立面図、断面図(確認申請時の図面及び現況図)及び現況写真
- (2) 建築基準法(昭和25年法律第201号)に規定する確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面
- (3) 延べ面積を確認できる書類(求積図等)
- (4) 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令(平成7年政令第429号)第4条の規定が確認できる、道路と特定建築物高さの関係がわかる図面
- (5) 耐震改修及び段階的改修費用の助成の場合は、法第17条第3項の規定に基づく建築物の耐震改修の計画の認定書の写し又は耐震設計に係る耐震判定委員会等の判定書の写し
- (6) 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書
- (7) 所有者等又は管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し
- (8) 管理組合を設立している場合は、管理組合の管理規約
- (9) 所有者等が複数人の場合は、耐震改修等の実施に係る決議書又はこれに代わるもの
- (10) 耐震改修等に要する費用の見積書等(3者)の写し(工事監理については、耐震設計と同じ設計事務所の場合は1者)。なお、段階的改修の場合は、第1回目及び第2回目の耐震改修のそれぞれの費用が分かるものとする。
- (11) 耐震改修及び段階的改修に要する費用の見積書等の根拠となる資料。なお、段階的改修の場合は、第1回目及び第2回目の耐震改修に要する費用のそれぞれの費用が分かるものとする。
- (12) 耐震改修等に関する工程表
- (13) 耐震診断、耐震設計又は工事監理を行う者の建築士免許証等の写し
- (14) 耐震診断、耐震設計又は工事監理を行う者の施行規則第3条第1項に定める登録資格者講習の受講修了証の写し
- (15) その他市長が必要と認めるもの

※ 事前相談等にてすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
助成金交付決定通知書

年 月 日受付け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成金交付申請について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第6条第3項の規定に基づき、次のとおり助成金を交付することを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所在地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却
段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 助成金交付決定金額 円
耐震診断及び耐震設計の場合の内訳 耐震診断 円
耐震設計 円

4 交付条件

- （1）川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- （2）偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき又は助成金の交付決定の内容若しくは交付条件に違反したときは、この助成金の交付を取り消すことがあります。

5 留意事項

この通知書は、上記事業について助成金交付を決定した旨の通知であり、これにより申請者に何らかの行為の許可を与えるものではなく、また、申請者と他の者の権利関係に影響を与えるものではないことに留意してください。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
助成金不交付決定通知書

年 月 日受付け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成金交付申請について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 6 条第 5 項の規定に基づき、次のとおり助成金を交付しないことを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1 回目） 段階的改修（2 回目）

3 理由

入札（見積り）が行えないことに係る理由書

- 1 市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない、助成金等の交付決定額が 100 万円を超える契約

物件名：

耐震診断 耐震設計 耐震改修 耐震改修に係る工事監理
段階的改修（ 回目） 段階的改修（ 回目）に係る工事監理 除却

- 2 発注先

- 3. 提出する見積書の種類及び数量

市内中小企業者による見積書	通
市内中小企業者以外による見積書	通

（※辞退届を含む。）

- 4 市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない理由

<input type="checkbox"/>	(1) 市内中小企業者で取扱いがない
<input type="checkbox"/>	(2) 2 者以上の市内中小企業者で取扱いがない
<input type="checkbox"/>	(3) 特殊な技術や経験・知識を特に必要とするもので、市内中小企業者では目的が達成できない
<input type="checkbox"/>	(4) 継続的に行っている既存設備のメンテナンスや工事の施工における保証等で、特定業者でなければアフターサービス等に支障がある
<input type="checkbox"/>	(5) 工事を発注する場合で、発注する仕様に定める施工中や施工後の保証内容等を含め、市内中小企業者では対応できないもの
<input type="checkbox"/>	(6) 上記以外の事由（事由内容を下記に記載）

※複数の理由に当てはまる場合は、(1) から (6) の順に最初に当てはまる 1 つの理由を選択してください。

(6) の理由を選択した場合、その事由内容

川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 7 条第 1 項に定める市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収により難い理由について、十分な調査を行った結果、上記理由に該当すると判断いたしました。上記理由に該当しないことが明らかになった場合、交付された助成金の全部または一部を返還いたします。

(注) 市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）

※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

申請者名 _____

住 所 〒 _____

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
着手届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）

氏 名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次のとおり着手しましたので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 8 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

1 対象建築物 名 称 _____

2 着手内容 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1 回目） 段階的改修（2 回目）

3 契約年月日 年 月 日

4 着手年月日 年 月 日

5 完成予定年月日 年 月 日

6 請負業者等の所在地及び氏名等

所 在 地 _____

氏 名 等 _____

添付図書

- (1) 耐震改修等に関する契約書
- (2) 耐震改修等に要する費用に係る入札の結果が分かる書類又は見積書（3 者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ事務所の場合は 1 者） ※交付申請時から変更があった場合のみ
- (3) 市内中小企業者であることの誓約書（参考様式） ※要綱第 7 条第 2 項に該当する場合
- (4) 入札（見積り）が行えないことに係る理由書（第 11 号様式） ※要綱第 7 条第 3 項に該当する場合

※ 事前相談等にてすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
助成金交付変更申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）

氏 名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の変更をしたいので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却
段階的改修（1 回目） 段階的改修（2 回目）

3 変更事項

4 助成金交付変更申請額等

（1）助成金交付変更申請額 円
（2）既助成金交付決定額 円
（3）差引増減額 円

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
助成金交付変更決定通知書

年 月 日受付け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成金交付
変更申請について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 2 項
の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1 回目） 段階的改修（2 回目）

3 変更事項 _____

4 助成金交付変更申請額等

(1) 助成金交付変更申請額 円

(2) 既助成金交付決定額 円

(3) 差引増減額 円

5 交付条件

(1) 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してくださ
い。

(2) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき又は助成金の交付決定の内容若
しくは交付条件に違反したときは、この助成金の交付を取り消すことがあります。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
助成金交付変更不承認決定通知書

年 月 日受け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成金交付
変更申請について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 3 項
の規定に基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修 (1 回目) 段階的改修 (2 回目)

3 理由

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
変更届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）

氏 名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の変更をしたいので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 4 項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1 回目） 段階的改修（2 回目）

変更内容	
変更前	
変更後	

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業

取止届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）

氏 名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の理由により取り止めたいので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 10 条の規定に基づき届け出ます。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 取り止め理由

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業

完了報告書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）

氏 名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業が完了しましたので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 12 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて報告します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 事業費 _____ 円（税抜き）

4 事業完了年月日 年 月 日

添付書類

- (1) 耐震診断費用の助成の場合は、図面並びに診断報告書及び耐震判定委員会等の判定書の 写し
- (2) 耐震設計費用の助成の場合は、診断報告書、耐震設計の図面及び耐震判定委員会等の判定書の写し
- (3) 耐震改修及び段階的改修費用の助成の場合は、工事完了報告書等
- (4) 除却費用の助成の場合は、工事完了後の敷地の写真
- (5) 代理受領を行う場合は、代理受領にかかる委任状（第 22 号様式）
- (6) 耐震改修等費用の領収書の写し及び銀行等の振込受付書の写し又はこれに代わるもの。ただし、代理受領を行う場合は、耐震改修等に要した費用から助成金交付決定金額を減じて得た額の領収書の写し及び銀行等の振込受付書の写し又はこれに代わるもの。
- (7) 発注実績報告書（第 19 号様式）
- (8) その他市長が必要と認めるもの

発注実績報告書

氏 名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 12 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 発注実績（別添とすることも可）

※対象経費のうち、100 万円を超える工事、委託、物品購入に係る契約のみを記載してください。

（単位：円）

	契約日	契約種別 (工事、工事監理)	契約名称	業者名	市内中小 の別	契約金額
1						
2						
3						
					合計	

3 添付書類

(1) 上記、耐震改修等に関する契約書の写し

(2) 市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者から見積りを徴取し
難い事由がある場合は、入札（見積り）に係る理由書

※すでに提出済の書類については省略することが出来ます。

(注) 市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

川 第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
助成金額確定通知書

年 月 日受付け川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業完了報告について、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 13 条の規定に基づき、次のとおり助成金の額を確定しましたので通知します。

- 1 対象建築物 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区 _____
- 2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却
段階的改修（1 回目） 段階的改修（2 回目）
- 3 事業助成確定金額 円
- 4 代理受領の適用 適用する 適用しない

※この通知書の日付から、30 日以内に市長に助成金の交付請求をしてください。

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
助成金交付請求書

年 月 日

（あて先） 川崎市長

申請者（所有者）

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け 川 第 _____ 号をもって金額確定を受けましたので、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 14 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり請求します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修 除却

段階的改修（1回目） 段階的改修（2回目）

3 請求金額 _____ 円

4 振込先

振込先金融機関	金融機関名		金融機関名
	金融機関名		支店名
	種別	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	口座番号
	フリガナ		
	口座名義人		

代 理 受 領 に 係 る 委 任 状

年 月 日

（あて先） 川崎市長

委任者（所有者）

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

受任者（診断士又は施工者）

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

私 _____ は、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 15 条の規定に基づき、下記の対象建築物に係る事業に要した費用に対して、川崎市から交付される助成金の受領に関する権限について、_____ に委任します。

記

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成金交付（変更）決定の通知番号

（ _____ 年 _____ 月 _____ 日 川崎市指令 第 _____ 号）

3 代理受領金額（助成金交付（変更）決定金額） _____ 円

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業
助成金交付決定取消通知書

川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱第 17 条の規定に基づき、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成金交付決定を取り消しましたので、次のとおり通知します。

- 1 対象建築物 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区 _____
- 2 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成金交付決定の通知番号
(年 月 日 川崎市指令 第 号)
- 3 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成金交付決定を取り消す理由

